株 主 各 位

証券コード 1969
2018年5月30日

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
高砂熱学工業株式会社
代表取締役会長 社長執行役員　大 内　厚

第138回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

連結注記表…… 1頁
個別注記表…… 9頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.tte-net.com）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

⑴ **連結子会社数**	14社
連結子会社名	高砂丸誠エンジニアリングサービス㈱、㈱丸誠サービス、高砂建築工程（北京）有限公司、タカサゴシンガポールPte.Ltd.、高砂熱学工業（香港）有限公司、タカサゴベトナムCo.,Ltd.、タイタカサゴCo.,Ltd.、T.T.E.エンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.、日本ピーマック㈱、日本フローダ㈱、日本開発興産㈱、TTEマレーシアホールディングスSdn.Bhd.、タカサゴエンジニアリングメキシコ,S.A.de C.V.、Integrated Cleanroom Technologies Pvt.Ltd.

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったIntegrated Cleanroom Technologies Pvt.Ltd.は株式を追加取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
また、連結子会社である㈱エム・エス・エスは当連結会計年度に連結子会社である㈱丸誠環境システムズを吸収合併し、商号を㈱丸誠サービスに変更しており、これに伴い㈱丸誠環境システムズを連結の範囲から除外しております。

⑵ **非連結子会社名**	タカサゴエンジニアリングインディア Pvt.Ltd.、PT.タカサゴインドネシア、タカサゴフィリピンInc.、㈱イーアンドイープラニング、Nippon PMAC USA Inc.、Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.、ICTL Precoat Panels Pvt.Ltd.、Ipharrm Process Technologies Pvt.Ltd.、Iclean Technologies Inc.

（連結の範囲から除いた理由）
タカサゴエンジニアリングインディア Pvt.Ltd.ほか8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

⑴ **持分法適用の関連会社の数**	1社
持分法適用の関連会社の名称	日本設備工業㈱

Integrated Cleanroom Technologies Pvt.Ltd.は株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

⑵ 持分法非適用の非連結子会社（タカサゴエンジニアリングインディア Pvt.Ltd.ほか8社）および関連会社（苫小牧熱供給㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Integrated Cleanroom Technologies Pvt.Ltd.以外の在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
② たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法によっております。
商品及び製品、材料貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、国内連結子会社は、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。
③ 完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
④ 工事損失引当金	当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
⑤ 役員退職慰労引当金	連結子会社の取締役および監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷ 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、206,938百万円であります。

⑸ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めて計上しております。

⑹ 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
③ 小規模企業における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑺ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

⑻ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
② 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

1. 未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

未成工事支出金	2,507百万円
商品及び製品	397百万円
仕掛品	65百万円
材料貯蔵品	1,077百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,293百万円

3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は65百万円となっております。

4. 担保提供資産および担保付債務

担保に供している資産

現金預金	172百万円
受取手形・完成工事未収入金等	2,550百万円
未成工事支出金等	562百万円
その他流動資産	601百万円
建物・構築物	150百万円
機械・運搬具	461百万円
工具器具・備品	154百万円
土地	430百万円
建設仮勘定	6百万円
無形固定資産	18百万円
投資有価証券	191百万円
長期貸付金	70百万円
差入保証金	309百万円
計	5,682百万円

上記に対応する債務

支払手形・工事未払金等	43百万円
短期借入金	613百万円
長期借入金	153百万円
計	809百万円

5. 保証債務

銀行借入金等に対する保証債務	731百万円

Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額　442百万円

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,765,768	−	−	82,765,768

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,220,817	735	66,170	9,155,382

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　735株

減少数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による減少　62,000株
持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少　4,170株

3. 配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,623百万円	22円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	1,108百万円	15円00銭	2017年9月30日	2017年12月8日

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2018年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

① 配当金の総額　2,585百万円
② 1株当たり配当金　35円00銭
③ 基準日　2018年3月31日
④ 効力発生日　2018年6月27日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の数（株） 当連結会計年度末
提出会社（親会社）	第1回（2011年7月22日決議）	19,700
	第2回（2012年7月20日決議）	27,800
	第3回（2013年7月18日決議）	24,200
	第4回（2014年7月18日決議）	20,800
	第5回（2015年7月17日決議）	31,500
	第6回（2016年7月12日決議）	52,300
	第7回（2017年7月20日決議）	38,100
	合 計	214,400

目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

Ⅴ．金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金調達しております。
営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当社は債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
営業債務である支払手形・工事未払金等および電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。短期借入金および長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、社債は主に設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 2.参照）

(単位：百万円)

項 目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
⑴ **現金預金**	55,067	55,067	-
⑵ **受取手形・完成工事未収入金等**	116,665	116,665	△0
⑶ **電子記録債権**	12,190	12,190	-
⑷ **有価証券および投資有価証券**			
その他有価証券	37,670	37,670	-
資産計	221,595	221,594	△0
⑴ **支払手形・工事未払金等**	62,068	62,068	-
⑵ **電子記録債務**	23,571	23,571	-
⑶ **短期借入金**	6,026	6,026	-
⑷ **未払金**	2,119	2,119	-
⑸ **社債**	10,000	10,025	25
負債計	103,785	103,810	25

(注) 1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

⑴⑶現金預金および電子記録債権
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵受取手形・完成工事未収入金等
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑷有価証券および投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

⑴⑵⑶⑷支払手形・工事未払金等、電子記録債務、短期借入金、未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸社債
社債の時価は、日本証券業協会公表の売買参考統計値に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
非上場株式、非連結子会社および関連会社株式（連結貸借対照表計上額4,346百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,637円63銭
2. 1株当たり当期純利益	160円41銭

Ⅶ. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

⑴ 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称　Integrated Cleanroom Technologies Pvt.Ltd.
事業の内容　クリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業

⑵ 企業結合を行った主な理由
同社の保有する機動的な組織力および医療分野における知見やノウハウをさらに活用し、同社の商圏等との相乗効果を通じて業容の拡大を図り、企業価値を高めるためであります。

⑶ 企業結合日
2017年10月１日(みなし取得日)

⑷ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

⑸ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑹ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	33.55%
企業結合日に追加取得した議決権比率	28.31%
取得後の議決権比率	61.86%

⑺ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2017年10月１日から2018年３月31日まで
ただし、2017年４月１日から2017年９月30日までは持分法適用関連会社として業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	2,667 百万円
追加取得に伴い支出した現金預金	2,250 百万円
取得原価	4,918 百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額
アドバイザリー費用等　246 百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得による差益　152 百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

⑴ 発生したのれんの金額
1,746百万インドルピー（3,004百万円）

⑵ 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

⑶ 償却方法および償却期間
14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	3,675 百万円
固定資産	1,503 百万円
資産合計	5,179 百万円
流動負債	1,924 百万円
固定負債	245 百万円
負債合計	2,170 百万円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券	
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
② たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法によっております。
商品及び製品、材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 役員賞与引当金	取締役に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。
③ 完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
④ 工事損失引当金	当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 a 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 b 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑷ **収益および費用の計上基準**

完成工事高および完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、160,964百万円であります。

⑸ **退職給付に係る会計処理**

計算書類において、未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑹ **消費税等の会計処理**

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑺ **繰延資産の処理方法**

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

⑴ **未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。**

未完成工事支出金	2,454百万円
商品及び製品	23百万円
材料貯蔵品	46百万円

⑵ **有形固定資産の減価償却累計額** 4,289百万円

⑶ **損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は65百万円となっております。**

⑷ **銀行借入金等に対する保証債務** 4,463百万円

⑸

関係会社に対する短期金銭債権	854百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,533百万円
関係会社に対する短期金銭債務	10,401百万円
関係会社に対する長期金銭債務	3百万円

3. 損益計算書に関する注記

⑴ **関係会社との取引高**

売上高	826百万円
仕入高	24,240百万円
その他の営業取引高	57百万円
営業取引以外の取引高	985百万円

⑵ **研究開発費の総額** 957百万円

⑶ **完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額** 414百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,952,260	735	62,000	8,890,995

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　735株

減少数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による減少　62,000株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	373百万円
減損損失	174百万円
投資有価証券評価損	963百万円
ゴルフ会員権評価損	174百万円
ソフトウェア開発費	92百万円
未払事業税	147百万円
完成工事補償引当金	203百万円
工事損失引当金	655百万円
退職給付引当金	539百万円
その他	681百万円
繰延税金資産小計	4,006百万円
評価性引当額	△1,748百万円
繰延税金資産合計	2,257百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△661百万円
その他有価証券評価差額金	△5,635百万円
退職給付信託設定益	△483百万円
繰延税金負債合計	△6,780百万円
繰延税金資産の純額	△4,522百万円

⑵ **法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳**

法定実効税率	30.8%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.3%
永久に益金に算入されない項目	△1.9%
評価性引当額	△0.3%
その他	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本設備工業㈱	東京都千代田区	460	空調設備等の施工	(所有) 直接 34.01%	兼任1名	仕入先	空調設備工事等の発注(注)2	16,554 (注)1	電子記録債務 工事未払金	3,650 4,155 (注)1

(注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件および取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

⑴ **1株当たり純資産額** 1,469円76銭
⑵ **1株当たり当期純利益** 139円53銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

メモ欄

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK